

安全と革新を両立した医療DXを実現する情報システム部門の役割

東京大学大学院医学系研究科医療情報学分野 | 井田有亮

医療DXは業務効率化にとどまらず、制度や働き方の変革を伴う社会的イノベーションである。情報システム部門には、安全性と現場ニーズの両立を図りながら、制度・現場双方のDX推進を支援する役割が期待されている。

Japan's healthcare system is advancing Digital Transformation (DX) to address challenges such as an aging population, workforce shortages, and uneven medical access. While DX originally meant societal transformation through digital technology, in Japan, it often focuses on operational efficiency and infrastructure updates. Effective DX combines top-down reforms—like standardized electronic records and data integration—with bottom-up innovations from frontline staff. Information systems departments are expected to lead this process while managing the tension between secure, stable operations and digital advancement. Their role includes compliance with strict regulations and supporting communication with clinical teams, enabling safe and effective implementation of healthcare DX.

はじめに

日本において医療Digital Transformation (DX) が推進されている背景に、本邦の直面する複合的かつ深刻な社会課題がある。少子高齢化の進行により、医療・介護の需要が急増する一方で、生産年齢人口は減少しており、医療現場の人手不足や地域医療の偏在が顕著になっている。したがって限られた医療資源を効率的に活用しつつ、質の高い医療サービスを持续的に提供する必要性が高まっている。また、数年に及んだ新型コロナウイルス感染症の流行は、日本の医療情報インフラの脆弱性を露呈させた。多くの医療機関や保健医療行政が紙のカルテやFAX、電話に依存し、患者情報の迅速な共有や疫学的なデータ収集に支障をきたしたこ

とは、デジタル化の遅れが医療の安全と公共衛生に深刻な影響を及ぼしうることを如実に示した。

このような背景を踏まえ、政府は2023年に「医療DX推進本部」を設置し、マイナンバーカードの健康保険証利用（マイナ保険証）の普及、電子カルテの標準化と全国共有、レセプトや介護データの統合活用、オンライン診療やAIによる診療支援の推進など、包括的な施策を展開している。これにより、患者中心の医療、情報の可視化と活用、医療の質と安全の向上、さらには予防・健康管理を含む地域包括ケアの実現を目指している。医療DXは単なる業務のデジタル化ではなく、医療制度・働き方の変革を伴う社会全体のイノベーションとして位置づけられている。これらを目的としたデジタルテクノロジーの導入に際して、病院の情報システ

ム部門は牽引役を期待されるが、実際に期待に応えられているか、医療情報システム部門が置かれている状況を踏まえた一考察を供する。

歪められた日本型DXとその解釈

2004年にErik Stolterman教授（ウメオ大学、スウェーデン）がDigital Transformationという言葉を学術的に使い始めたとされている¹⁾。当初のDXは、単なるIT導入や業務効率化ではなく、「デジタル技術が人々の生活や社会全体の構造・価値観・文化にまで根本的な変化をもたらす現象」を指していた。つまり、「新しい技術の登場」=DXではなく、その技術によって、社会のあり方やビジネスの前提そのものが変わることをDXの本質として用いていた。その代表的な例が、音楽・出版業界であ